

2020年1月6日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO 峰 岸 真 澄
(コード番号：6098 東証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員 兼 CFO 佐 川 恵 一
(電話番号 03-6835-1111)

当社連結子会社である株式会社リクルート（メディア&ソリューション事業）の組織再編に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社リクルート（以下、「リクルート」）は、本日開催の取締役会において、リクルート傘下の完全子会社（当社の孫会社）の組織再編（以下、「本組織再編」）についての方針を決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 本組織再編の目的

リクルート傘下の完全子会社（当社の孫会社）は、2012年に当社の中核事業会社・機能会社として設置され、それぞれの領域で、提供価値を高めるべく各事業を推進してきました。2018年4月からリクルートは、メディア&ソリューション事業の統括会社（中間持株会社）となり、同事業における戦略策定、意思決定の迅速化及び、Air BusinessTools（旧名称：Air シリーズ）等による中小企業の業務・経営支援サービスに取り組んできました。

これら各中核事業会社・機能会社が、培ってきた事業運営ノウハウや多様な人的資産をリクルートに集約し、更なる提供価値の向上と、新しい価値の創造による社会への貢献を目指すために、今回、リクルート傘下の完全子会社（当社の孫会社）である主要な中核事業会社・機能会社をリクルートに統合することが最適であるという判断に至りました。

具体的には、マネジメント・ガバナンス強化を進めながら、事業3要素（商品力・営業力・人財育成）の強化を図り、「次の10年を担う事業の育成強化」に取り組めます。

2. 本組織再編の要旨

2021年4月を目途に、リクルートの主要な中核事業会社・機能会社7社を中心にリクルートに統合します。本組織再編の手法及び新しい組織体制の決定に先立って、2020年4月を目途に、各社の商品部門及びスタッフ部門を統合（以下、「先行統合」）する予定です。

3. 今後の見通し

本決議及び先行統合が2020年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

以 上